

かごしま中高年世代活躍応援プロジェクト協議会事業実施計画

令和7年8月

かごしま中高年世代活躍応援プロジェクト協議会

目次

はじめに	1
1 事業計画の実施期間及び進捗管理	2
2 支援対象者及び現状	2
3 目標、KPI 及び具体的取組	3
(1) 不安定な就労状態にある方	3
(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方	5
(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方	6
(4) 全般的事項	8
5 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業について	8
6 市町村PFとの連携	8

はじめに

- いわゆる就職氷河期世代に対し、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年6月21日閣議決定。以下「骨太の方針 2019」という。）において「就職氷河期支援プログラム」を策定し、当該世代の安定就労の実現に向け、3年間の集中的な支援に取り組む方針が打ち出された。さらに「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和4年6月7日閣議決定。以下「骨太の方針 2022」という。）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間を「第一ステージ」と捉え、令和5年度からの2年間を「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる旨の方針が定められた。
- この方針に向けた施策の具体化を図るため、鹿児島県においては関係機関・団体等を構成員として、「かごしま就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「かごしまPF」という。）を設置し、支援対象者の就労・社会参加の実現に向け、対象者の状態に応じた目標やKPIを設定しつつ地域における取組を推進してきた。
- 今般「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「骨太の方針 2024」という。）において、『この世代の支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援する』とされたことを踏まえ、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な35歳～60歳未満の中高年世代（以下「中高年世代」という。）へと対象を広げ、引き続き官民一体となった中高年世代の雇用支援、正社員化等安定就労に向けた支援に取り組むこととなった。
- 上記の方針に伴い、かごしまPFは「かごしま中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」（以下「かごしま協議会」という。）へ名称を改め、『かごしま中高年世代活躍応援プロジェクト協議会事業実施計画』（以下「事業計画」という。）を策定し、これに基づく各取組を推進していくこととする。

1 事業計画の実施期間及び進捗管理

- 事業計画実施期間

令和7年8月6日～令和8年3月31日

- 事業計画の着実かつ効果的な推進を図るため、個々の取組や進捗状況をかごしま協議会事務局にて把握するとともに、取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議するため、かごしま協議会設置要領に基づき会議を開催する。
なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

2 支援対象者及び現状

- 事業計画においては、次の①～③に掲げる方々を支援対象者とする。支援に当たっては、就労を希望される方には正社員化及び正社員就職の実現を目指すものであるが、個々人の希望や意欲・能力に応じた雇用形態や待遇の実現及び社会参加へ向けた支援が図られることや、①～③の類型にかかわらず各支援機関が連携して取り組むことが重要である点に留意する必要がある。

① 不安定な就労状態にある方

- ・正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く方や求職中の方など鹿児島県における「不安定な就労状態にある方」(35歳～59歳)は、15,000人（人口比3.0%）と推計され（※）、全国平均（人口比3.3%）を下回っている状況にある。

（※）総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」（本調査は5年ごとに実施）において、現在非正規雇用で働いており、「現職の雇用形態についている理由」について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた者。

② 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

- ・無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方など鹿児島県における「長期にわたり無業の状態にある方」(35歳～49歳)は、5,861人（人口比1.2%）と推計され（※）、全国平均（人口比1.4%）を下回っている状況にある。

（※）総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」（本調査は5年ごとに実施）
JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事を行っていない者。主な支援機関となる地域若者サポートステーションの対象年齢（35～49歳）の人数を抽出。JILPTが特別集計したデータを利用。

③ 社会参加に向けた支援を必要とする方

- ・ひきこもり状態にある方、生活困窮者、社会参加を希望する長期無業者など、就労支援だけでなく、社会参加に向けた支援を必要としている方

鹿児島県における「ひきこもり状態にある方」は、15歳～39歳の6,494人（人口比2.05%）、40歳～64歳の9,476人（人口比2.02%）と推計される。

（※）鹿児島県年齢別人口統計表（令和6年10月1日）

内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査」（令和4年度）

「ふだんどのくらい外出しますか」という設問に対し、次の①～④のいずれかを回答し、かつ、その状態となって6ヶ月以上経つと回答した者。①自分の趣味に関する用事のときだけ外出する、②近所のコンビニなどには出かける、③自室から出るが、家から出ない、④自室からほとんど出ない

3 目標、KPI¹及び具体的取組

（1）不安定な就労状態にある方

【目標】

正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く方や求職中の方などに係る正規雇用者数を目標とする。

【KPI】

項目	KPI
ハローワーク紹介による正規雇用就職件数	2,232件
キャリアアップ助成金活用による正社員転換の件数	681件

【具体的取組】

（相談体制の充実）

- ハローワーク鹿児島・ハローワーク国分に「35歳からのステップアップ窓口」を設置し、専門担当者で構成するチームによる個別支援のマッチング促進及び職場定着を図る。【労働局】

¹ KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略。目標の進捗を把握するための指標。

- 国と県の業務を同一施設フロアにて一体的に実施する「鹿児島新卒応援ハローワーク」と「キャッチワークかごしま」において、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでのサービスをワンストップで提供する。

【労働局、県商工労働水産部】

(職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援)

- 離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。

なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう配慮する。

【労働局、県商工労働水産部、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

(就職、正社員への転換支援)

- 支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を開催（後援・共催を含む）する。

【労働局、県商工労働水産部、九州経済産業局】

- 特定求職者雇用開発助成金（中高年層安定雇用支援コース）、キャリアアップ助成金等の企業支援策周知に努め、その活用による中高年世代の正規雇用就職及び正社員転換を促進する。

【労働局】

- 中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）、マッチングイベント等の取組について、業界団体や企業等への要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【労働局、県商工労働水産部】

- 企業における中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を促進する。

【鹿児島県経営者協会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県商工会連合会】

- 中高年世代を対象とした正社員化を含む処遇改善等に係る働きかけを行う。
【日本労働組合総連合会鹿児島県連合会】

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業の状態にある方については、働くことや社会参加を促す中で本人に合った形で支援を行う必要があることから、地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）及び長期無業者等就職相談支援窓口（通称：ここリスタ支援室）を中心とし関係機関と連携した職業的自立支援につなげることを目標とする。

【KPI】

項目	KPI
サポステにより実施した相談件数（福祉機関等への出張相談や関係機関からの依頼を受けての相談を含む）	1, 032件
相談等を経て新規に利用登録をした件数	74件
サポステの支援により進路決定（就労・訓練等）につながった件数	44件
ここリスタ支援室により実施した相談件数（福祉機関等への出張相談や関係機関からの依頼を受けての相談を含む）	1, 100件
相談等を経て新規に利用登録をした件数	70件
ここリスタ支援室の支援により進路決定（就労・訓練等）につながった件数	28件

【具体的取組】

（相談体制の充実）

- サポステでは支援対象年齢である49歳までの方、ここリスタ支援室では世代の限定を外し幅広い世代の方に対して、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。

また、福祉関係機関（生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（以下「自立相談支援機関」という。）、福祉事務所、ひきこもり地域支援センター等）等へ

の出張相談において支援対象者を把握し、ハローワーク、キャッチワークかごしま等との連携により個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。

【労働局、県商工労働水産部・保健福祉部・地域若者サポートステーション】

(職場体験・見学、就労に向けた支援)

- 支援対象者に対するイベント（就職準備セミナー、職場見学・体験等）を開催する。

【労働局、県商工労働水産部・保健福祉部】

- 長期にわたり無業の状態にある方に係る職場定着支援など、企業における受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を推進する。

【鹿児島県経営者協会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県商工会連合会】

- 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの普及啓発等を通じ、多様な働き方の推進を図る。

【労働局、県商工労働水産部】

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

【目標】

当事者やその家族の希望に応じ、市町村における居場所の整備、その他対象者の状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目標とする。

【KPI】

項目	KPI
市町村プラットフォームの設置	全43市町村

【具体的取組】

(相談支援体制の充実)

- 自立相談支援機関（くらし・しごとサポートセンター等）のアウトリーチ支援員による、ひきこもり家庭に対する訪問支援体制を強化する。

【県保健福祉部】

- ひきこもり状態にある方やその家族が、より身近な市町村において容易に相談できる環境を整備するために、市町村の相談窓口を明確化し、広報等により住民への周知を図る。

【県保健福祉部】

- ひきこもり地域支援センターの機能を強化し、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、ひきこもり状態にある方やその家族への取組を支援する。

【県保健福祉部】

- ひきこもりの状態にある方やその家族からの相談等に対応するため、市町村レベルのプラットフォーム形成の働きかけを行う。

【県保健福祉部】

(相談支援にかかる人材育成、資質向上)

- 市町村等における支援の充実が図られるよう、ひきこもり地域支援センターや県精神保健福祉センターにおいて、市町村等の支援者を対象に、支援に必要な知識や技術の習得に関する研修等を実施する。

【県保健福祉部】

(職場体験・見学、就労に向けた支援)

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援などの受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。

【労働局、県商工労働水産部・保健福祉部】

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援などの受入体制整備に係る取組を推進する。また、それらの取組に必要な施策をかごしま協議会に提案する。

【鹿児島県経営者協会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県商工会連合会】

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等への取組について働きかけを行う。

【日本労働組合総連合会鹿児島県連合会】

(4) 全般的事項

【具体的取組】

- かごしま協議会の取組や活動等について、市町村や各団体の構成企業・団体等に積極的に周知・啓発を行うことにより、社会全体で中高年世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。

【全構成員】

- 支援対象者一人ひとりに各種施策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、あらゆる手段（メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用し、家族、関係者も含め効果的に伝わる周知・広報策を展開する。

【全構成員】

5 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業について

- 内閣府の推進する「地方における社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進事業」を実施する鹿児島県および市町村においては、「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業一覧」(別紙)を添付し、当該別紙に交付金事業の実施主体、事業名、事業概要及び計画期間を記載の上、かごしま協議会で情報共有等を図るものとする。

6 市町村P Fとの連携

- 市町村P Fでは、主に社会参加に向けた支援を必要とする方を対象にした支援に係る関係者間の情報共有や検討を行う。
- かごしま協議会は市町村P Fと連携し、その機能を強化するため他の市町村等とのつながり作りの支援を行う。また、市町村P Fの設置プロセスや先進的な取組事例については、かごしま協議会や他の市町村P Fと共有を図る等、緊密に連携し効果的な支援の実施に繋げる。

(別紙)

社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金事業一覧

実施主体	事業名	事業の概要	計画期間
鹿児島県	長期無業者等就職促進・定着支援事業	長期無業者等就職相談支援窓口（通称：ここリスタ支援室）において、就職氷河期世代を含む幅広い世代の長期無業者等を対象に、個別相談、就職準備支援（グループワーク、職場見学・就労体験等）、就職活動支援（面接対策、応募書類等の作成支援等）、就職後の定着支援を実施。	R7年度